

2005年2月17日

参 考 資 料本資料は2月17日にチュ
ーリッヒで発表されたプレ
スリリースの翻訳版です

クレディ・スイス・グループ
2004年第4四半期および2004年通年の決算報告を発表
2004年通年純利益 56億スイス・フラン
2004年第4四半期純利益 10億スイス・フラン

すべてのバンキング事業で前年比増益達成

プライベート・バンキング、コーポレート&リテール・バンキングがともに良好な
業績

クレディ・スイス・ファースト・ポストンが増収増益**ウインタートウルが通年で堅調な業績**

取締役会は、年次株主総会で最大60億スイス・フラン相当の自社株買戻し2ヵ年プ
ログラム実施の承認を求める予定

2004年第4四半期業績に含まれる主な費用：2001年のウインタートウル・インター
ナショナル売却に関する追加引当金（2億4,200万スイス・フラン）、少数株主持分
の処分損（1億4,800万スイス・フラン）、クレディ・スイス・ファースト・ポスト
ンの退職手当費用（1億1,200万スイス・フラン）（すべて税引き後）

決算ハイライト

単位：百万スイス・フラン	2004年 通年 (12ヵ月)	2003年通年 からの 増減率(%)	2004年 第4四半期	2004年第3 四半期からの 増減率(%)	2003年第4 四半期からの 増減率(%)
純営業収益	54,014	5	12,241	4	(5)
総営業費用	24,623	(6)	6,128	3	(3)
純利益	5,628	-	959	(29)	22
自己資本収益率	15.9%	-	10.6%	-	-
1株当たり利益（スイス・フラン）	4.80	-	0.82	-	-
BIS第1分類資本比率	12.3%	-	-	-	-

クレディ・スイス・グループは、本日、2004年第4四半期および2004年通年の業績を発表しました。それによると、2004年通年で56億2,800万スイス・フラン（以下CHF）の純利益を計上し、前年純利益の7億7,000万CHFを上回りました。2004年第4四半期の純利益は9億5,900万CHFでした（2004年第3四半期は13億5,100万CHFの純利益、前年同期は7億8,400万CHFの純利益）。2004年通年の純利益に影響を与えた要因には、2004年第4四半期に計上した、2001年のウインタートウル・インターナショナルの売却から生じる偶発債務に関する引当金の積増分として

の費用（税引後）2億4,200万CHF（税引前ベースで3億1,000万CHF）、ウォーバーグ・ピンカスの少数株主持分の処分損としての費用（税引後）1億4,800万CHF（すでに自己資本減少分として以前に認識した外国為替損失分1億2,500万CHFを含む）、法人向け証券部門およびウェルス&アセット・マネジメント部門の機構改革に関連した退職手当費用（税引後）1億1,200万CHFなどがあります。

2004年第4四半期にプライベート・バンキング、コーポレート&リテール・バンキング両部門において好業績であったことが、良好な通年業績に貢献しました。クレディ・スイス・ファースト・ボストンの財務業績は2004年第4四半期も引き続き回復し、2004年通年の税引前マージンは前年を上回りました。これは法人向け証券部門、ウェルス&アセット・マネジメント両部門が穏やかな増収を記録し、2004年の営業収益に対する報酬の比率（営業収益に関連した少数株主持分を除く）を53.1%に抑えるなど、厳しいコスト管理を堅持したためです。

ウインタートウルは、2004年通年で堅調な業績を達成しました。これは主として保険引受高の回復（費用抑制努力と効率化向上を反映）と安定した投資運用収益によりますが、上述の引当金計上によって一部相殺されました。

クレディ・スイス・グループ取締役会は、2005年4月29日に開催予定の年次株主総会で、一株当たり1.50CHFの配当金を提案するとともに、今後2年間で最大60億CHF相当までの自社株の買戻しをおこなうプログラムを実施するための承認を株主に求める予定です。

クレディ・スイス・グループ最高経営責任者のオズワルド・グリューベルは次のように述べています。「2004年は、各事業部門が市場環境の変化にうまく対応して、好調な業績を達成することができましたが、第4四半期の業績は、ウインタートウル・インターナショナルの売却関連引当金、少数株主持分の処分による損失、およびクレディ・スイス・ファースト・ボストンの退職手当費用などによって影響を受けました。しかしながら、当グループのバンキング部門がいずれも前年対比増益を記録したほか、大幅な対前年比の業績回復が示すように、ウインタートウルも持続可能な収益力の確保に向けて引き続き進展を続けています。さらに、2004年に好調な業績を達成した結果、資本基盤が強化され、当グループの成長戦略の資金確保にめどがつくほか、資本の株主還元も実現できると思います」。

「今回の好調な業績によって、当グループが実際に一貫性を持って進んできたことが示されましたが、当グループの持てる能力をフルに発揮するためにも、まだすべきことがあることも認識しています。このため、経営戦略を確実に実行していくとともに、全事業部門間の協力関係を強化し、収益成長とコスト抑制の相乗効果を確保するよう努めます」（グリューベル）。

「2004年12月に発表したバンキング部門の統合化によって、当グループは、世界中の市場において、より強力かつ競合他社に恐れられるような存在になると確信しています」（グリューベル）。

自己資本

クレディ・スイス・グループは、2004年により一層の資本創出を進めることができ、2004年12月31日現在のBIS第1分類資本比率が12.3%に強化されたと報告しました。

クレディ・スイス

クレディ・スイス業績

単位：百万 CHF		2004 年 通年 (12 ヶ月)	2003 年通 年からの 増減率 (%)	2004 年 第 4 四半期	2004 年第 3 四半期から の増減率 (%)	2003 年第 4 四半期から の増減率 (%)
プライベート・ バンキング	純営業収益	7,170	10	1,717	4	(6)
	総営業費用	4,143	3	993	0	(8)
	純利益	2,473	28	616	21	(2)
コーポレート& リテール・バンキ ング	純営業収益	3,348	2	803	(1)	(3)
	総営業費用	2,051	(5)	477	(9)	(14)
	純利益	901	54	257	29	414
クレディ・スイス	純営業収益	10,518	7	2,520	3	(5)
	総営業費用	6,194	1	1,470	(3)	(10)
	純利益	3,374	34	873	23	29

プライベート・バンキング部門の2004年第4四半期の純利益は6億1,600万CHFを計上し、2004年第3四半期の実績を21%上回りました。これは主として顧客活動がやや回復し、取引による収益が増えたことによるものです。2003年第4四半期は、資産売却益（税引後）8,100万CHFが利益に貢献しましたが、2004年第4四半期の純利益は前年同期比2%減となりました。2004年通年では、プライベート・バンキングの純利益は24億7,300万CHFを計上し、前年比28%増を記録しました。この増益は主として資産主導による大幅な収益創出と効率化の向上に起因します。2004年第4四半期の粗利益率は128.2ベース・ポイントに上昇し、2004年第3四半期の121.7ベース・ポイントを上回りました。2004年通年の粗利益率は133.7ベース・ポイントで、高いレベルを記録した前年度と実質的に変わりませんでした。費用/収益比率は2004年第4四半期および通年とも57.8%で、前年度（通年）を3.8パーセンテージ・ポイント下回りました。これは主に増収によるものです。

コーポレート&リテール・バンキング部門の2004年第4四半期の純利益は2億5,700万CHFを計上し、同年第3四半期から29%増、前年同期比でも大幅増となりました。2004年通年の純利益は9億100万CHFを計上、前年比54%増となりました。これは手数料およびフィーの増収、効率化の向上ならびに与信引当金が低水準で推移したことによります。2004年第4四半期の信用損失関連引当金を同年第3四半期より2,600万CHF減額したことから、正味600万CHF分の引当金を解除しました。これは与信環境が良好に推移したためです。2004年通年の与信損失関連引当金は1億2,200万CHFで、前年比69%減となりました。同部門の2004年第4四半期の平均配分資本比率は20.8%、同年通年は18.0%で、前年比6.3パーセンテージ・ポイント上昇しました。

クレディ・スイス・ファースト・ボストン

クレディ・スイス・ファースト・ボストン業績

単位：百万 CHF		2004 年 通年 (12 ヶ月)	2003 年通 年からの 増減率 (%)	2004 年 第 4 四半期	2004 年第 3 四半期から の増減率 (%)	2003 年第 4 四半期から の増減率 (%)
法人向け証券	純営業収益	13,120	8	2,906	(6)	7
	総営業費用	11,375	9	2,639	(5)	7
	純利益	1,313	47	269	(8)	180
ウェルス&アセッ ト・マネジメント	純営業収益	4,202	41	1,028	27	8
	総営業費用	2,539	(8)	675	12	(27)
	純利益	530	127	63	110	142
クレディ・スイ ス・ファースト・	純営業収益	17,322	14	3,934	1	7
	総営業費用	13,914	5	3,314	(2)	(2)

法人向け証券部門の2004年第4四半期の純利益は2億6,900万CHFで、同年第3四半期を8%下回りました（同期は法人所得税費用が少なかったことが利益を押し上げる結果となりました）。前年同期比では、純利益は1億7,300万CHF増となりました。これは与信関連引当金の減額と法人所得税費用の減少によってプラスの影響がもたらされた一方、退職手当費用（税引前）6,800万CHFによってマイナスの影響があったためです。2004年通年の純利益は、前年比47%増の13億1,300万CHFでしたが、これは債券業務と株式売買業務の業績回復、債務引受業務の増収、レガシー投資の利益、与信関連引当金の減額、法人税費用の減少などによります。2004年第4四半期の税引前マージン（少数株主持分を除く）は同年第3四半期と前年第4四半期を上回り、2004年通年の税引前マージンは前年比横ばいでした。

ウェルス&アセット・マネジメント部門の2004年第4四半期の純利益は6,300万CHFで、同年第3四半期を110%、前年第4四半期を142%それぞれ上回りました。ただし2003年第4四半期業績には取得無形資産の減損会計による費用2億7,000万CHFが含まれています。同部門の業績が同年第3四半期と前年第4四半期に比べ回復したのは、主にオルタナティブ・キャピタル部門の増収によるものですが、機構改革に関連した退職手当費用（税引前）8,800万CHFによって一部相殺されました。2004年通期の純利益は前年を上回る5億3,000万CHFに拡大しましたが、これは主にプライベート・エクイティ投資関連利益によるものです。

ウインタートウル

ウインタートウル業績

単位：百万CHF		2004年 通年 (12ヵ月)	2003年通 年からの 増減率 (%)	2004年 第4四半期	2004年第3 四半期から の増減率 (%)	2003年第4 四半期から の増減率 (%)
ライフ&ペンション	純営業収益	15,166	(5)	3,196	18	(11)
	総営業費用	1,776	(51)	410	(5)	(38)
	純利益	522	-	152	(7)	-
損害保険	純営業収益	11,860	6	2,924	2	0
	総営業費用	3,223	(6)	1,008	43	43
	純利益	206	-	(177)	-	-
ウインタートウル	純利益	728	-	(25)	-	(79)

ライフ&ペンション部門の2004年通期の純利益は5億2,200万CHFでした。2003年は20億3,500万CHFの純損失を計上しましたが、これは営業権の減損会計処理ならびに保険契約者保証と年金に関する引当金の会計方針の変更の累積的效果によるものでした。2004年の好調な業績は、コスト抑制対策、経営効率化の向上、安定した投資収益によるものです。2004年第4四半期の純利益は同年第3四半期を1,200万CHF下回りました。第3四半期の利益は過去数年に創出された租税損失繰越金に関連した繰延税金資産の評価益の増加分7,200万CHFによるものでした。総取引高には、保険契約者からの保険料の払い込みと保険契約に基づく総保険料収入が含まれていますが、2004年の総取引高は前年比1%増大しました。保険引受および取得関連費用が前年比27%減、事務管理費用が同5%減となり、費用比率は1.7パーセンテージ・ポイント減の9.1%に改善されました。純投資収益は前年比5%増となり、従来の保険契約を支える投資収益が前年の4.6%から2004年は4.8%に上昇しました。

損害保険部門の2004年の純利益は2億600万CHFとなりました。前年は3億7,400万CHFの純損失でした。2004年の増益は、継続中のコスト抑制対策、引受業務の改善、投

資収益の増加によりますが、その一部は2001年のウインタートウル・インターナショナルの売却から生じる偶発債務関連引当金の追加に関連した費用（税引後）2億4,200万CHF（税引前ベースで3億1,000万CHF）によって相殺されました。同部門の2004年第4四半期の最終損益は1億7,700万CHFの純損失ですが、これは前述の費用計上を行ったことによります。2004年第3四半期は1億9,800万CHFの純利益を計上しましたが、この利益は過去数年に創出された租税損失繰越金総額の計上に関連した繰延税金資産の評価益の増加分5,900万CHFによるものです。2004年の純保険料収入は前年比3%増で、合算比率は前年比1.7パーセンテージ・ポイント改善して99.7%となりました。保険クレーム比率は前年比0.3パーセンテージ・ポイント減、費用比率も前年比1.4パーセンテージ・ポイント減となりました。2004年の純投資収益は10億9,300万CHFとなり、前年実績を1億6,900万CHF上回りました。総投資収益率は前年の4.1%から4.5%に上昇しました。

新規純資産

2004年通年 新規純資産および運用資産

(単位：10億CHF)	新規純資産	運用資産合計	2003年からの 運用資産増減率 (%)
プライベート・バンキング	26.4	539.1	5.4
コーポレート&リテール・バンキング	1.4	53.9	0.6
法人向け証券	1.6	15.2	17.8
ウェルス&アセット・マネジメント ¹⁾	2.3	472.9	1.9
ライフ&ペンション	1.2	115.5	1.5
損害保険	該当なし	24.1	(5.1)
クレディ・スイス・グループ	32.9	1,220.7	3.4

¹⁾ 当グループに属する会社のために運用する資産を除く。

プライベート・バンキング部門は、すべての地域から継続して健全な資産流入があり、2004年通年の新規純資産流入分は前年比47.5%増の264億CHFとなりました。2004年第4四半期の新規純資産流入分は39億CHFでした。ウェルス&アセット・マネジメント部門の2004年通年の新規純資産流入分は23億CHFでした。これはプライベート・クライアント・サービス部門で16億CHF、オルタナティブ・キャピタル部門で33億CHFの資産流入があったものの、クレディ・スイス・アセット・マネジメント部門での26億CHFの資産流出によって一部相殺されたためです。これにより、クレディ・スイス・グループ全体として2004年に獲得した新規純資産は329億CHFとなりました。また、当グループの運用資産総額は2004年12月31日現在1兆2,207億CHFで、2003年12月31日現在の実績を3.4%上回りました。

経営陣の異動

クレディ・スイス・グループ業務執行委員会メンバーでクレディ・スイス・グループの前最高財務責任者（CFO）のリチャード・ソーンバークが、現行の役職に加えて、クレディ・スイス・グループ統合化プロジェクトのリーダーを兼任します。また、クレディ・スイス・グループ取締役会は、クレディ・スイス・ファースト・ポスト・欧州・中東・アフリカ地域会長兼CEOのマイケル・フィリップをクレディ・スイス・グループ業務執行委員会メンバーに選任しました。

配当金の提案と自社株買戻しプログラム

クレディ・スイス・グループ取締役会は、2005年4月29日に開催予定の年次株主総会で2004年度の配当金として1株1.50CHFを提案することを決定しました。2003年度は配当金の支払いに代えて、1株当たり0.50CHFの額面価格引き下げを実施しました。年次株主総会で株主の承認が得られれば、配当金は2005年5月6日に支払われます。また、同取締役会は、今後2年間で最大60億CHF相当までの自社株式を買い戻すプログラムの実施についても株主に承認を求める予定です。

2005年の見通し

2004年は、好不況が混在した市場環境の下でもクレディ・スイス・グループが業績を回復することができることを証明した年でした。このような市場環境は2005年も続く見込みですが、2004年12月に発表した経営戦略によって、競争力を維持できると思われれます。当グループはバンキング部門を全面的に統合する方針ですが、これによって、成長機会の確保と収益成長とコスト抑制の相乗効果を得て、競争を効率的に勝ち抜いていくことができます。統合の第一段階は、スイスの銀行法人2行の合併で、これは2005年第2四半期に実施される予定です。統合によって、当グループは、複数の事業部門を通じてより充実した顧客サービスを提供することが可能となるほか、より効率的な資本配分を実現します。

本件に関する問い合わせ先

コーポレート・コミュニケーションズ
梶野 勇
電話 03-4550-9893

クレディ・スイス・グループについて

クレディ・スイス・グループは、チューリッヒに本社を置く、世界有数のファイナンシャル・グループです。クレディ・スイス・グループは、個人および法人顧客にプライベート・バンキング、ファイナンシャル・アドバイザー、ウインタートウルの年金および保険ソリューションを提供し、投資銀行の分野では、世界的な法人、機関、政府、個人などの顧客に金融媒介サービスを提供しています。クレディ・スイス・グループの株式(CSGN)はスイスで上場され、米国預託証券(CSR)としてニューヨークでも上場しています。クレディ・スイス・グループは全世界に約60,000人の従業員を有し、2004年12月31日現在、1兆2,207億スイスフランの報告済み運用資産を保有しています。

予測情報に関する注意事項

本プレス・リリースには予測情報に該当する記述が含まれています。さらに、将来、当社および当社に代わって他の者が予測情報に該当する内容の声明をおこなう場合があります。かかる予測情報には当社の計画、目的もしくは目標に関する声明、当社の将来的な業績もしくは見通し、一定の偶発事由による当社の業績に対する潜在的な影響およびかかる声明の基礎となる前提事項などが含まれます。

「信じている」、「期待している」、「予期している」、「企図している」、「計画している」およびこれらに類似の表現は予測情報であることを示すために使用していますが、予測情報かどうかを見分ける決定的な要因ではありません。適用される法律により要求される場合を除き、当社は特にこれらの予測情報を更新することは予定していません。

予測情報の性質上、予測情報には一般的または具体的な固有のリスクや不確定要因が伴い、予想、予測、見通しおよび予測情報に記載もしくは暗示されたその他の結果が達成されないリスクが存在します。いくつかの重要な要因によって、実際の結果が予測情報に含まれる計画、目的、予想、予測および企図と大幅に異なる場合があります。これらの要因には以下のものが含まれます。(i) 市況および金利の変動、(ii) 一般的には世界的な経済力、および特に当社が業務をおこなう国の経済力、(iii) 相手方の当社に対する義務履行能力、(iv) 会計、金融、貿易および税務の方針の影響およびこれらの方針の変更ならびに為替変動、(v) 戦争、社会不安、およびテロなどの政治的、社会的情勢、(vi) 当社が業務をおこなう国における外国為替管理、公用徴収、国有化もしくは資産の没収、(vii) 十分な流動性を維持し、資本市場に参入する能力、(viii) システム故障、人的エラー、もしくは手続の適正な処理不能等の業務運営上の要因、(ix) 当社が業務をおこなう国における、規制当局による当社の事業および活動に対する措置、(x) 法律、規制および会計原則もしくは実務の変更による影響、(xi) 当社が業務をおこなう地理的な地域および営業地域における競争、(xii) 有能な人材を保有し、採用する能力、(xiii) 当社の評判を維持し、ブランドを促進する能力、(xiv) 市場を拡大し、費用を管理する能力、(xv) 技術の変化、(xvi) 当社の新商品および新サービスの適時の開発および導入、ならびに顧客による当該新商品および新サービスの認識された全体的な評価、(xvii) 買収、および買収後の事業統合を成功させる能力、(xviii) 訴訟およびその他の偶発事由による不利な結果、および(xix) 当社の上記リスクに関する管理能力。

上記の重要な要因のリストはすべての要因を列挙したものではありません。予測情報を分析する場合、上記の要因およびその他の不確定要因および事由を注意深く検討すると共に、米国証券取引委員会に提出された当社の直近のフォーム 20-F およびフォーム 6-K に記載されたリスクをも検討して下さい。

###